

移動等円滑化取組報告書（軌道車両）

（令和元年度）

住 所 千葉市稲毛区萩台町199番地1

事業者名 千葉都市モノレール株式会社
代表者名 代表取締役社長 川上 千里

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の5の規定に基づき、次のとおり報告します。

I 前年度の移動等円滑化取組計画書の内容の実施状況

(1) 移動等円滑化に関する措置の実施状況

① 軌道車両を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

対象となる軌道車両	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
車両の更新	移動円滑化基準を満たす新型車両を導入する。 2編成4両・・・（2019年度）	2019年12月に1編成、 2020年2月に1編成を 導入した。

② 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、
旅客施設における誘導その他の支援

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
乗降介助	・無人駅における対応として、運転士は、車いす利用の旅客への乗降介助を実施する。（2019年度）	車内搭載乗降板を使用し、全運転士が乗降介助に対応した。

③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
新型車両行先表示器の改良	・フルカラー表示器により、高齢者にも認識しやすい色彩と照度を確保した行先表示器を導入（当初の計画になし）	新型車両2編成にフルカラー行先表示器を導入した。
ステッカーの貼付	・全車両にヘルプマークを貼付し、普及啓発に努める。	全車両にヘルプマークステッカーを貼付した。

④ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
障害者の接遇に関する民間資格の取得促進	<ul style="list-style-type: none"> サービス介助士の資格取得及び資格更新に係る経費を会社負担とし資格取得の促進を図る。まずは、全駅係員と全運転士がサービス介助士を取得することを目標とする。 	<p>運転士10名が取得した。</p>
定例訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> 車イスや高齢者、視覚障害者の疑似体験型訓練を実施する。また、携帯電話等の電波によるペースメーカーへの影響について学習し、注意喚起等に活用する。(2019年度) 	<p>サービス介助士監修の資料により、安全な車イス介助方法等の説明を実施した。</p>
小集団活動による対応方研究	<ul style="list-style-type: none"> 社内的小集団活動にて「介助を必要とされている方」への対応向上について研究する。(2019年度) 	<p>より安全な車イス乗降補助を全運転士に周知するため、映像資料の作成を開始した。</p>
ガイドヘルパー養成研修の受入	<ul style="list-style-type: none"> 当社の駅・列車をガイドヘルパー養成研修の実施場所として提供し、課題等の情報共有を図る。(2019年度) 	<p>当年度は15件実施した。</p>

(2) 移動等円滑化の促進を達成するために(1)と併せて講ずべき措置の実施状況

<ul style="list-style-type: none"> 千葉駅等を含む中心市街地の移動等円滑化については、千葉市が基本構想を作成中である。当社も協議会に参加し必要な協力を行う。 ※千葉駅等とは、千葉駅のほか千葉みなと、市役所前、都賀、スポーツセンター、千城台駅を示す。 (実績) ・新型コロナ感染症対策のため協議会は開催されなかったが、基本構想作成に係る意見照会等に対応した。 ・千葉市が基本構想の策定過程において実施した基礎調査(地域懇談会、まち歩き点検ワークショップ)における障害当事者の意見を参考とし、特に重要な案件については、状況の確認を行い業務連絡会議等で共有した。 (実績) ・令和元年度千葉市が実施した基礎調査を取りまとめ情報共有した。今後は、構造上の制限や財源等さまざまな課題はあるが、基礎調査での意見等を踏まえ、千葉市と連携、協議しながら必要に応じて整備していく。

(3) その他

<p> </p>

II. 軌道車両の移動等円滑化の達成状況

(令和2年3月31日現在)

鉄道の種類	事業の用に供している編成数 (両)	公共交通移動等円滑化基準省令に適合した編成数 (両)	車椅子スペースの数が公共交通移動等円滑化基準省令の規定を満たしている編成数	便所のある編成数	便所のある編成のうち車いす対応型便所のある編成数	案内装置のある編成数	車両間転落防止設備のある編成数
懸垂式	18 編成 (両)	6 編成 (両)	18 編成	0 編成	0 編成	6 編成	6 編成
	36 編成 (両)	12 編成 (両)	編成	編成	編成	編成	編成
(合計)	18 編成 36 (両)	6 編成 12 (両)	18 編成	0 編成	0 編成	6 編成	6 編成

III 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則第6条の2で定める要件に関する事項

(1) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が1000万人以上である。	○
(2) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が100万人以上1000万人未満であり、かつ、以下のいずれかに該当する。 ①中小企業者でない。 ②大企業者である公共交通事業者等が自社の株式を50%以上所有しているか、又は自社に対し50%以上出資している中小企業者である。	

(第5号様式)

注1. 軌道の種類の欄には、普通(特急等車両)、普通(その他)、懸垂式、跨座式、案内軌条式、無軌条電車又は浮上式の別を記入すること。

2. 公共交通移動等円滑化基準省令に適合した編成数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令の全ての基準に適合している編成の数を記入すること。

3. 車椅子スペースの数が公共交通移動等円滑化基準省令の規定を満たしている編成数の欄、便所のある編成のうち車椅子対応型便所のある編成数の欄及び案内設備のある編成数の欄には、それぞれ公共交通移動等円滑化基準省令第34条及び第35条において準用する公共交通移動等円滑化基準省令第32条第1項、第3項及び第5項の基準に適合している編成の数を記入すること。

4. 車両間転落防止設備のある編成数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第34条及び第35条において準用する公共交通移動等円滑化基準省令第33条第1項の基準に適合している編成の数を記入すること。

5. IIIについては、該当する場合には右の欄に○印を記入すること。

6. 「中小企業者」とは、資本金の額が3億円以下又は従業員数が300人以下である民間事業者を指す。

7. 「大企業者」とは、中小企業者以外の民間事業者を指す。